

令和4事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和5年 11月
大阪国税局

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

3 e-Taxの利用状況等(トピックス)

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は12兆4,314億円と過去最高

令和4年度における法人税の申告件数は50万9,091件で、その申告所得金額の総額は12兆4,314億円、申告税額の総額は2兆2,831億円となり、前年度に比べ、それぞれ477億円(0.4%)、301億円(1.3%)増加しています。

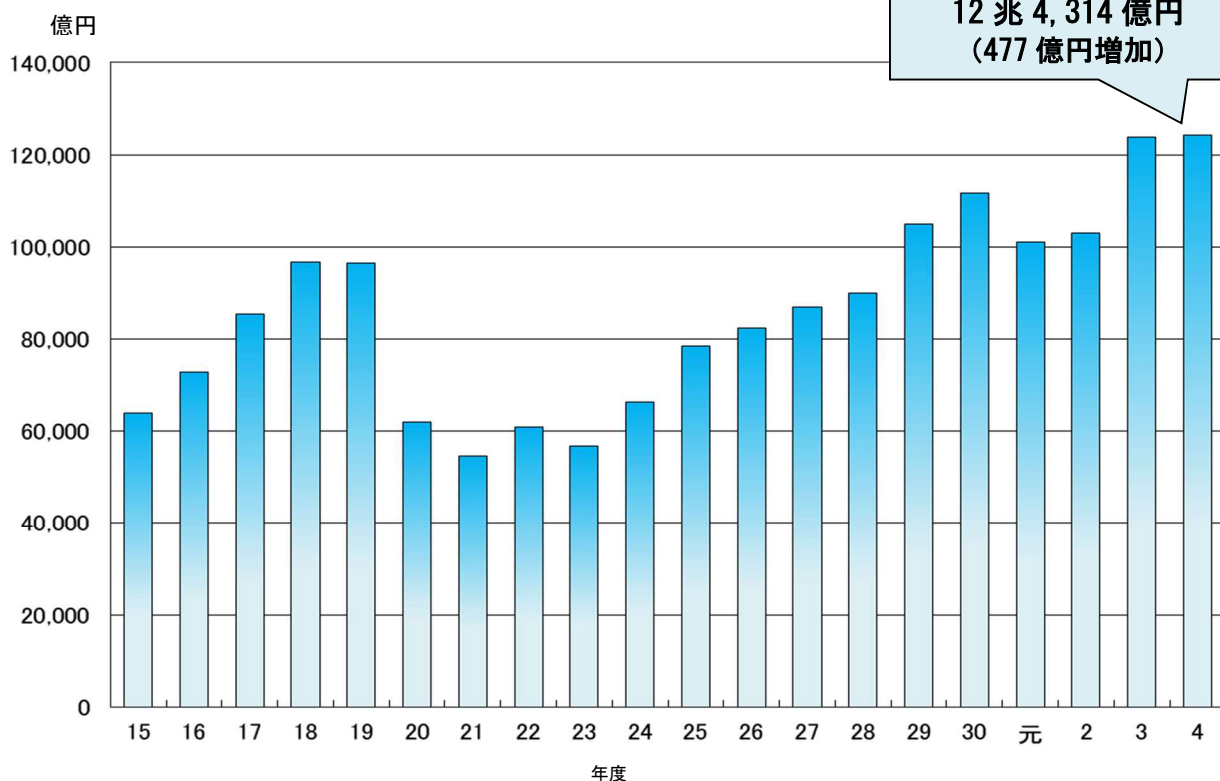
なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

- (注)1 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和5年7月31日までに申告があったものを令和5年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等		令和4	
	令和3 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 497,096	件 509,091	件 11,995	% 102.4
申告所得金額	億円 123,838	億円 124,314	億円 477	% 100.4
申告税額	億円 22,530	億円 22,831	億円 301	% 101.3

○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています

(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 538,245	% 102.6	法人 550,482	% 102.3

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 497,096	% 102.3	件 509,091	% 102.4
申告割合	2	% 91.0	ポイント 0.5	% 90.8	ポイント ▲0.2
黒字申告件数	3	件 180,015	% 104.2	件 187,330	% 104.1
黒字申告割合	4	% 36.2	ポイント 0.6	% 36.8	ポイント 0.6
申告所得金額	5	億円 123,838	% 120.1	億円 124,314	% 100.4
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 68,793	% 115.3	千円 66,361	% 96.5
申告欠損金額	7	億円 21,334	% 70.5	億円 19,926	% 93.4
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 6,728	% 69.5	千円 6,193	% 92.0

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 22,530	% 118.5	億円 22,831	% 101.3

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 2,696	% 128.9	億円 2,671	% 99.1

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ355億円の増加

令和4事務年度における源泉所得税等の税額は2兆7,236億円で、前事務年度に比べ355億円（1.3%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は808億円（4.5%）増加し、配当所得の税額は85億円（1.7%）増加しています。

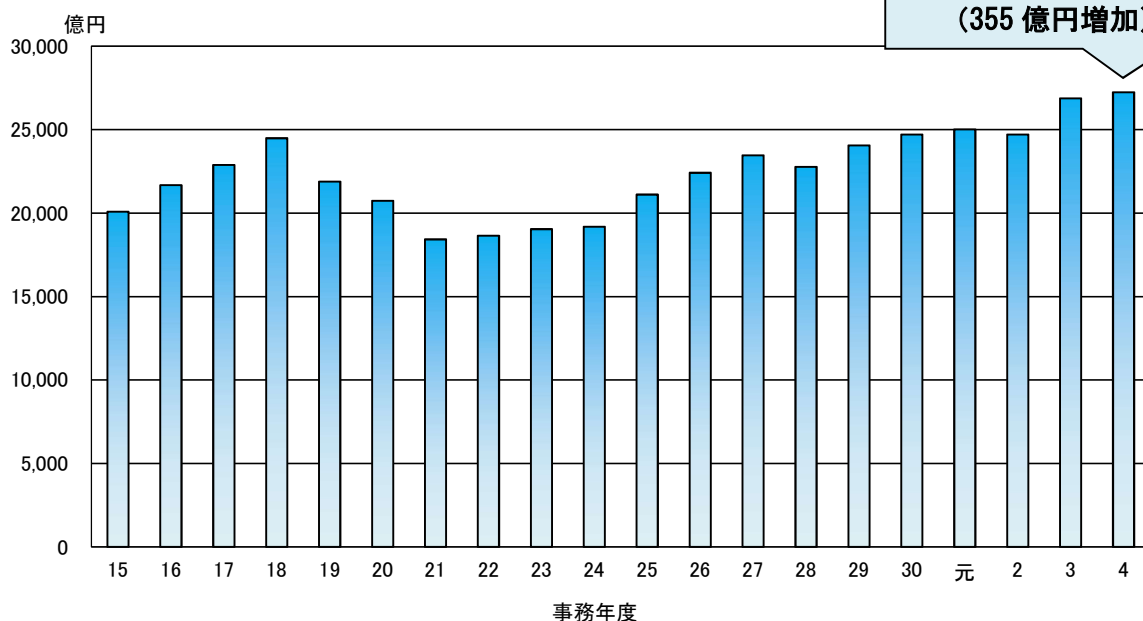
(注)1 令和4年7月1日から令和5年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		税 額	税 額	増 減	前年対比
給 与 所 得		億円 17,875	億円 18,684	億円 808	% 104.5
退 職 所 得		497	472	▲26	94.9
利 子 所 得 等		226	227	1	100.4
配 当 所 得		5,091	5,176	85	101.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		1,132	569	▲563	50.2
報酬料金等所得		1,872	1,905	33	101.8
非居住者等所得		188	205	17	108.9
合 計		26,881	27,236	355	101.3

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 378,343	% 102.5	件 384,736	% 101.7
	支店法人	2	4,439	99.2	4,400	99.1
	官公庁	3	1,298	100.6	1,292	99.5
	個人	4	132,957	98.0	130,736	98.3
	その他	5	18,145	99.6	18,086	99.7
	計	6	535,182	101.2	539,250	100.8
利子所得等		7	5,149	98.8	5,113	99.3
配当所得		8	23,176	99.4	23,456	101.2
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	2,334	99.4	2,315	99.2
報酬料金等所得		10	461,711	101.1	466,498	101.0
非居住者等所得		11	4,287	99.7	4,686	109.3

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等	令和3		令和4	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 17,875	% 104.3	億円 18,684	% 104.5	
退職所得	2	497	104.5	472	94.9	
利子所得等	3	226	85.4	227	100.4	
配当所得	4	5,091	124.3	5,176	101.7	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	1,132	158.9	569	50.2	
報酬料金等所得	6	1,872	102.7	1,905	101.8	
非居住者等所得	7	188	100.1	205	108.9	
合計	8	26,881	108.8	27,236	101.3	

3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 93.5% に上昇

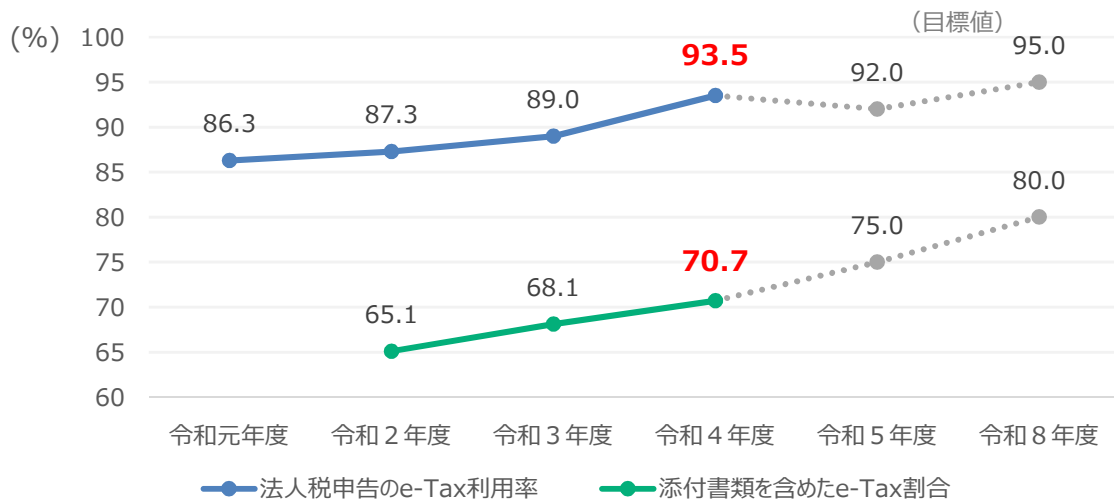
令和 4 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 43 万 5 千件で、前年度に比べ 2 万 9 千件（7.0%）増加となり、e-Tax 利用率は 93.5% と、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇となり、9 割を超えることとなりました。

また、法人税の申告の e-Tax 利用件数のうち、財務諸表や勘定科目内訳明細書など申告書に添付すべきものとされている書類が全て e-Tax で送信された割合（添付書類を含めた e-Tax 割合）についても、年々増加しており、令和 4 年度には 70.7% となりました。

国税庁では、法人が申告データを円滑に電子提出できるよう「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っています。

今後も、納税者利便の向上と税務行政の効率化を更に進める観点から、e-Tax 利用率及び添付書類を含めた e-Tax 割合について、中期的な目標値を設定し、更なる利便性の向上に努めていきます。

○ e-Tax 利用率及び添付書類を含めた e-Tax 割合の推移（法人税申告）



- (注) 1 添付書類を含めた e-Tax 割合については、令和 2 年度から集計しています。
2 令和 5 年度及び令和 8 年度については、国税庁における目標値を示しています。